

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス  
 コード番号 9412 URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 秋山 政徳

(氏名) 永井 裕

TEL 03-5571-1500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	104,598	△3.0	12,377	0.7	11,107	△0.4	5,895	83.8
21年3月期第3四半期	107,846	—	12,287	—	11,154	—	3,208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1,751.70	—
21年3月期第3四半期	933.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	328,682	175,266	52.2	50,945.50
21年3月期	309,811	173,502	54.7	50,341.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 171,458百万円 21年3月期 169,425百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
22年3月期	—	600.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△3.7	12,000	△28.9	10,000	△34.6	8,000	97.7	2,377.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 3,446,037株 21年3月期 3,446,037株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 80,518株 21年3月期 80,518株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,365,519株 21年3月期第3四半期 3,436,699株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済復調の恩恵を受けているものの、物価下落、雇用及び個人消費低迷という負のサイクルが続く等、厳しい情勢が続いております。

反面、景気の悪化による「安・近・短」や「巣籠もり」といった消費動向、及びデジタルテレビへのエコポイント付与による需要の促進等、当社有料多チャンネル事業にプラスの影響を与えている面もあり、長期安定契約中心の衛星事業と合わせて、景気悪化に対する当社業務の相対的な安定性は示されていると考えられます。しかしながら、今後の経済情勢の不透明さを勘案すれば、なお予断を許さない状況となっております。

放送業界においては、平成23年地上デジタル放送への完全移行に伴い、いわゆる三波共用のデジタルテレビやブルーレイディスクレコーダー等のデジタル家電の普及がますます拡大し、高画質のテレビ番組を楽しむ視聴者が増加してきております。加えて、今後は3D放送への注目度が一層高まっていくものと思われれます。

また、有料多チャンネル放送業界においては、ケーブルテレビ統括運営会社（MSO）が引き続き有料多チャンネル放送、高速インターネット、IP電話サービス等を組み合わせたマルチプレイサービスを推進しており、有料多チャンネル放送業界における新規顧客獲得と既存顧客の囲い込みの競争は激化しております。

衛星通信業界においては、通信衛星の優位性を活かした各種通信サービスは堅調に推移しているものの、光ファイバによる高速・低価格の通信サービスの普及に伴い、厳しい顧客獲得競争が続く、また、無線ブロードバンドサービスの商用化に向けた開発や実験が通信事業者により積極的に進められており、通信衛星サービスと地上系通信サービス間の市場における競争環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、有料多チャンネル事業における累計加入者からの収入を基盤とした収益と、衛星事業における安定的な顧客基盤からの収益の一方で、前年同四半期に計上した衛星回線の一括販売の影響等により、前年同期比で3,248百万円の減少となりました。

利益面では、放送関連設備やJCSAT-12に係る減価償却費が増加したものの、加入者獲得費用負担の少ないスカパー！e2の契約件数が想定を上回ったこと及び経費節減を推進したこと等により、営業利益は前年同期比で89百万円増加いたしました。また特別利益として計上した投資有価証券償還益及び前年同期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が当第3四半期連結累計期間では大幅に減少したこと等から、税金等調整前四半期純利益は前年同期比で9,655百万円増加いたしました。四半期純利益は税金費用を4,880百万円計上した結果、前年同期比で2,687百万円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益104,598百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益12,377百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益11,107百万円（前年同期比0.4%減）、税金等調整前四半期純利益10,838百万円（前年同期比816.2%増）、四半期純利益5,895百万円（前年同期比83.8%増）となりました。

なお、主要な事業の概況は以下の通りです。

#### 1. 有料多チャンネル事業

当第3四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業においては、10月からハイビジョン放送に対応したサービスであるスカパー！HDの加入促進を積極的に推進いたしました。ハイビジョン対応チャンネルは順調に増加しており、平成22年3月のチャンネル数は70以上になる予定です。Jリーグ(J1)や2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会についても、全試合ハイビジョン放送での提供が決定しており、今後もスカパー！HDの拡大を進めてまいります。尚、加入件数については、デジタルテレビの普及拡大に伴うスカパー！e2の契約件数の拡大や、光ファイバを利用したe2再送信の開始等により、新規個人契約件数が全体で412千件（前年同期比13千件増）となりました。

一方、個人解約率は、スカパー！e2の総加入件数の増加に伴い、プロ野球やJリーグ終了時の解約のインパクトが増加したこと等により、1.3%（月換算率、同0.1%増）となりました。

また、契約純増は5千件（同12千件減）となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の個人契約件数累計は3,713千件（同13千件増）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、有料多チャンネル事業の営業収益は82,078百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、営業利益は7,992百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### 2. 衛星事業

当第3四半期連結累計期間における衛星事業においては、12月1日（日本時間）にインテルサットとの共同衛星（衛星名：JCSAT-85、旧名はIntelsat 15）の打ち上げに成功しました。これにより民間商船向け海洋ブロードバンドサービスを本格的に展開していく予定です。加えて、宇宙ビジネス推進部を新設し（平成22年1月1日付）、宇宙基本計画に係る案件の受注に向けて、積極的に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間において、衛星事業の営業収益は、前年同四半期に計上した衛星回線の一括販売の影響等により22,519百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また営業利益は4,704百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は328,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,871百万円増加いたしました。主な増加は、有価証券30,479百万円及び有形固定資産8,560百万円であり、主な減少は現金及び預金6,579百万円及び投資有価証券3,144百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は153,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,106百万円増加いたしました。主な増加は、社債20,000百万円であり、主な減少は未払金4,609百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は175,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,764百万円増加いたしました。主な増加は、当第3四半期連結累計期間純利益5,895百万円であり、主な減少は剰余金の配当金の支払4,038百万円であります。また、自己資本比率は52.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.5ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,838百万円に加え、減価償却費17,478百万円、のれん償却額930百万円及び投資有価証券評価損484百万円等の非資金流出費用等があり、31,676百万円（前年同期比32.1%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3,704百万円の一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出28,391百万円等があり、23,782百万円（前年同期比22.2%増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入19,910百万円の一方で、配当金の支払4,013百万円等により、16,423百万円の支出（前年同期は15,731百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は64,729百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年1月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想を変更していません。

連結営業収益については、有料多チャンネル事業及び衛星事業が概ね想定どおり推移しており、当初予想の140,000百万円を維持いたします。

連結営業利益及び連結経常利益については、加入者獲得費用負担の少ないスカパー！e2の契約件数が想定を上回ったこと、経費節減を推進したこと等により、連結営業利益は12,000百万円、連結経常利益は10,000百万円に修正いたしました。

連結当期純利益については、12月15日に公表した株式会社ケーブルテレビ足立の株式譲渡益、投資有価証券償還益、及び利用終了した衛星の売却益等により、8,000百万円に修正いたしました。

平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主に対する中間配当として、1株当たり600円の配当を行うことを決議いたしました。

なお、期末配当金の1株当たり600円について、前回発表値から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年7月1日に、当社の連結子会社である株式会社オプティキャストが当社の連結子会社である株式会社オプティキャスト・マーケティングを吸収合併いたしました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,840	40,419
受取手形及び売掛金	17,074	17,622
有価証券	31,979	1,500
番組勘定	3,236	4,048
商品	284	262
仕掛品	40	0
貯蔵品	435	419
その他	12,893	15,762
貸倒引当金	△423	△491
流動資産合計	99,361	79,544
固定資産		
有形固定資産		
通信衛星設備	104,624	90,216
建設仮勘定	18,284	32,298
その他	49,936	41,770
有形固定資産合計	172,845	164,285
無形固定資産		
のれん	10,991	12,050
その他	6,532	6,678
無形固定資産合計	17,524	18,729
投資その他の資産		
投資有価証券	22,369	25,514
長期貸付金	8,811	11,111
その他	7,963	10,811
貸倒引当金	△193	△184
投資その他の資産合計	38,951	47,252
固定資産合計	229,320	230,267
資産合計	328,682	309,811

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	328	371
1年内返済予定の長期借入金	14,674	13,588
未払金	7,463	12,072
未払法人税等	557	505
引当金	634	816
その他	23,271	23,247
流動負債合計	46,929	50,602
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	78,648	78,946
引当金	3,081	3,100
その他	4,755	3,660
固定負債合計	106,486	85,707
負債合計	153,416	136,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	8,996	7,139
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	173,306	171,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△655	△758
繰延ヘッジ損益	△170	△205
為替換算調整勘定	△1,022	△1,058
評価・換算差額等合計	△1,848	△2,023
新株予約権	62	71
少数株主持分	3,745	4,004
純資産合計	175,266	173,502
負債純資産合計	328,682	309,811

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	107,846	104,598
営業原価	64,894	62,261
営業総利益	42,951	42,336
販売費及び一般管理費	30,663	29,959
営業利益	12,287	12,377
営業外収益		
受取利息	1,001	779
受取配当金	65	40
その他	207	366
営業外収益合計	1,274	1,187
営業外費用		
支払利息	1,418	1,237
持分法による投資損失	612	771
製作出資金評価損	194	—
その他	182	448
営業外費用合計	2,407	2,457
経常利益	11,154	11,107
特別利益		
貸倒引当金戻入額	754	54
投資有価証券償還益	—	700
その他	24	0
特別利益合計	778	754
特別損失		
固定資産除却損	43	255
投資有価証券評価損	10,052	484
その他	653	284
特別損失合計	10,750	1,023
税金等調整前四半期純利益	1,182	10,838
法人税、住民税及び事業税	2,914	841
法人税等調整額	△3,968	4,039
法人税等合計	△1,053	4,880
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△971	62
四半期純利益	3,208	5,895

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	38,436	34,841
営業原価	24,018	20,719
営業総利益	14,418	14,121
販売費及び一般管理費	10,326	9,993
営業利益	4,091	4,128
営業外収益		
受取利息	197	255
受取配当金	12	1
その他	109	44
営業外収益合計	319	301
営業外費用		
支払利息	430	423
持分法による投資損失	115	194
その他	98	121
営業外費用合計	645	739
経常利益	3,766	3,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	2
投資有価証券償還益	—	700
その他	0	0
特別利益合計	11	702
特別損失		
固定資産除却損	0	159
投資有価証券評価損	1,695	484
その他	183	280
特別損失合計	1,878	924
税金等調整前四半期純利益	1,899	3,468
法人税、住民税及び事業税	230	273
法人税等調整額	△875	583
法人税等合計	△644	856
少数株主損失(△)	△354	△2
四半期純利益	2,898	2,613

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,182	10,838
減価償却費	16,189	17,478
のれん償却額	935	930
受取利息及び受取配当金	△1,066	△820
支払利息	1,418	1,237
持分法による投資損益 (△は益)	612	771
固定資産除却損	44	255
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,061	484
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,399	547
番組勘定の増減額 (△は増加)	2,714	812
未払金の増減額 (△は減少)	△5,338	△4,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△951	△351
前受収益の増減額 (△は減少)	2,530	3,236
その他	2,629	1,413
小計	27,562	32,239
利息及び配当金の受取額	1,080	971
利息の支払額	△1,227	△1,233
法人税等の支払額	△3,437	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,978	31,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△317	△2,100
定期預金の払戻による収入	1,268	2,000
短期貸付金の回収による収入	2,584	—
有形固定資産の取得による支出	△22,300	△26,716
有形固定資産の売却による収入	64	17
無形固定資産の取得による支出	△1,940	△1,675
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△501	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,606	3,704
子会社株式の取得による支出	△843	△293
関係会社株式の取得による支出	△1,022	△1,159
長期貸付けによる支出	△521	—
長期貸付金の回収による収入	1,420	2,318
その他	28	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,465	△23,782

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△32	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△244
長期借入れによる収入	521	8,464
長期借入金の返済による支出	△9,233	△7,674
社債の発行による収入	—	19,910
自己株式の取得による支出	△1,531	—
少数株主からの払込みによる収入	3	—
配当金の支払額	△5,439	△4,013
少数株主への配当金の支払額	△18	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,731	16,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,402	24,310
現金及び現金同等物の期首残高	44,999	40,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,597	64,729

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	26,136	12,300	38,436	—	38,436
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	226	378	604	△604	—
計	26,362	12,678	39,041	△604	38,436
営業利益	2,347	2,093	4,441	△349	4,091

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	27,264	7,577	34,841	—	34,841
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	17	187	205	△205	—
計	27,281	7,764	35,046	△205	34,841
営業利益	2,594	1,620	4,215	△87	4,128

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	80,899	26,947	107,846	—	107,846
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	507	954	1,461	△1,461	—
計	81,406	27,901	109,307	△1,461	107,846
営業利益	8,037	4,472	12,509	△221	12,287

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	有料多チャンネル 事業 (百万円)	衛星事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	82,078	22,519	104,598	—	104,598
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	47	644	691	△691	—
計	82,125	23,164	105,289	△691	104,598
営業利益	7,992	4,704	12,697	△319	12,377

(注1) 事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

(注2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。